

独立社外取締役の専門性と情報開示

—日欧製薬企業の比較分析—

松山 将之 CMA

目 次

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 専門性についての情報開示の現状と問題意識 | 4. 統治構造の差異と情報開示の結合性 |
| 2. 分析の枠組みと専門属性の定義 | 5. 総括と実効性向上に向けた提言 |
| 3. 日欧における属性構成と開示の質的比較 | |

本稿は日欧主要製薬企業を対象に、独立社外取締役の経歴等に基づき属性分類し、開示内容の比較を行った。欧州は医薬・開発に関わる専門性の比重が高く、内容を具体的に項目化する一方、日本は記述が抽象的で媒体も分散し、価値創造への寄与を検証しにくいことが明らかになった。分析結果を踏まえ、検証可能性を高めるためには、重要論点に沿う専門性の明確化と、「ストーリーとファクト」の結合による開示内容の充実を提言する。

1. 専門性についての情報開示の現状と問題意識

日本におけるコーポレートガバナンス改革は、コーポレートガバナンス・コードの策定以降、独立社外取締役の増員や指名・報酬委員会の設置といった形式面において着実な歩みを見せてきた(注1)。しかし、投資家に代表される情報利用者の視点に立てば、その関心は数や形式の充足ではなく、持続的な価値創造に向けた意思決定を適切に行うための実質的な組織運営がなされているかという点に焦点が移っている。こうした要請へ

の対応として企業はガバナンスに関する開示を強化しており、中でも各取締役が保有する専門性や経験を一覧化するスキルマトリックスは、取締役会の構成を可視化する実務上有効なツールとして期待され、開示も推奨されるようになった(注2)。この点に関して、図表1では、独立社外取締役の専門性に関する開示内容と開示媒体との関係を示している。ここでは、各媒体において、選出されるに至った「専門性」とその理由、その背景となる「経歴」、「スキルマトリックス」が開示されていることが分かる。また、それぞれの内容に関しては、媒体間でほとんど共通した内容(実線で表



松山 将之(まつやま まさゆき)

武蔵野大学 経済学部教授、博士(経営管理)。研究分野は企業開示。住友信託銀行(現三井住友信託銀行)、日本政策投資銀行を経て、2026年より現職。非常勤として経済産業研究所(RIETI) コンサルティングフェロー、日本政策投資銀行 設備投資研究所客員主任研究員。